

令和3年度事業報告

東日本大震災から11年が経過、全世界から支援を受け着実に復興への歩みを進める被災地の姿を発信する復興五輪と位置づけられた、「2020東京オリンピック・パラリンピック」が1年延期での昨夏に開催となりましたが、国内景気は、緊急事態宣言の発出と解除、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返され、その影響は消費や雇用のみならず、生活様式や働き方等、あらゆる分野において様々な影響が生じており、海外での感染拡大による生産制約、コンテナ線輸送の遅延など世界的な物流の混乱によってサプライチェーンの停滞が長期化、深刻化しており、加えて、ウクライナ情勢の緊迫化がさらなる拍車をかけるリスクが非常に大きくなっており、建設分野においても建設資機材等において影響が及んでいる状況にあります。

そのような、あらゆる経済活動が影響を受ける中でも、地域の医療や物流、生活等に支障を来すことのないよう維持管理を含めた生活・社会インフラの整備について、地域建設業が感染防止の必要な対策を講じたうえで工事施工を進め、停滞する経済や雇用への貢献も非常に大きく、地域の基幹産業であるとともに地域の守り手としてのエッセンシャルワーカーとしての役割を果たす重要性・必要性を実感した年ともなりました。

また、地球温暖化の影響と考えられる自然災害の激甚化もとどまるところを知らず、昨年も静岡県熱海市での土石流災害となった「7月集中豪雨」等の水害により多くの人命や貴重な財産が失われるとともに、低温と豪雪により各地で記録的な降雪量となり、高規格幹線道路等でも大規模な立ち往生、雪下ろし関連での事故が相次ぐ等の被害も発生し、災害が日常化している実態にあります。

宮城県内でも、今冬は低温と降雪により高規格幹線道路も度々通行止めの措置が取られ国民生活にも支障を来し、3月14日には仙台市青葉区作並の国道48号線で雪崩により、人的被害はなかったものの15kmにわたっての通行止めとなりました。また、3月16日深夜23時36分に発生した東日本大震災の余震とみられる福島県沖地震では、最大震度6強を宮城県内でも登米市と蔵王町で記録し、死者2名を含む多くの甚大な被害をもたらし、各地で断水、停電の被害や高規格幹線道路の通行止め、東北新幹線が白石蔵王駅ー福島駅の間で車両脱線するなど、建物被害も含め、生活インフラに大きな支障を与えたことにより、年度末・年度初めを控え、東北新幹線の復旧作業にも1ヶ月程度の時間を要するとされる等、様々な方面での影響がでております。地域建設業や当協会組織としても、一時津波注意報も発令され、災害対策本部を設置する等し、その応急業務に備えるとともに、安全・安心の確保への緊急対応を行う等、その都度、迅速な対応に努めてまいりました。

また、宮崎県での口蹄疫による防疫措置の教訓により、その防疫対応を担えるのが地域建設業団体であることから、各県建設業協会が家畜伝染病における防疫協定を締結し対応にあたっており、平成30年に国内26年振りとなる豚熱(CSF)が発生して以来、野生いのししの北上により発生範囲が拡大していることから、当協会でも豚熱対応の防疫訓練の実施も開始しており、渡り鳥の飛来シーズンにともなって発生する「鳥インフルエンザ」では一昨シーズン国内約1,000万羽の防疫措置(今シーズンは100万羽強)が実施され、県内における発生も懸念される中、12月に初めて大河原町と丸森町(疫学関連としての大崎市を含む)で立て続けに豚熱が確認され、仙南支部や大崎支部の会員企業を中心に年

末年始返上での過酷で困難な作業に従事し、約 18,000 頭の防疫措置対応を行うとともに、3 月 25 日には石巻市の肉用種鶏農場での「高病原性鳥インフルエンザ」疑似患畜判定による防疫措置においては、石巻支部会員企業が埋却作業等を担い、約 33,000 羽の防疫措置のミッションを完了し、その都度、地域に精通し人員や資機材を有する「地域の町医者」である地域の守り手としての地域建設業が、昼夜を問わずの復旧作業や埋却等の防疫作業に追われ、地域建設業としての役割と責任を果たしてきたところであります。

一方で、働き方改革や生産性向上等のさらなる反映に向けた「新・担い手 3 法」に基づき、各種施策が展開される中で、減少の一途を辿った公共工事設計労務単価も平成 24 年度以降毎年度引き上げられ、令和 4 年 3 月適用単価で 10 年連続の引き上げとなり、宮城県単価も前回比 2.7%アップとなり、毎年見直しがなされる積算基準においても最新の実態を踏まえ、小規模工事における ICT 実施要領や標準歩掛かり、施工パッケージ関係、4 年振りの引き上げとなった一般管理費率などとともに、9 年振りとなる低入札調査基準価格における一般管理費の算定割合の引き上げが実施されたことにより、建設業で働く人々の処遇改善に向けた賃上げ施策への対応が実施できる環境整備が進められております。建設技能者の就労履歴を蓄積し適正な評価の構築のための「建設キャリアアップシステム (CCUS)」も CCUS 普及・活用に向けた官民施策パッケージが展開され、令和 5 年度からの建退共との CCUS 完全移行及びそれと連動したあらゆる工事における CCUS 完全実施を目指す道筋が発表されており、国直轄事業でのモデル工事や宮城県発注工事での総合評価落札方式における加点など、各発注機関による CCUS 制度の入札制度等への採用・反映も拡大傾向にあります。

当協会では、「働き方改革検討特別委員会」において協会会員企業の「働き方改革への取組」をとりまとめ、休日の確保に向けた「休日 月+1 (ツキイチプラス) 運動」の展開を開始、現在、第 2・3・4 土曜日を休日とする「休日 月+1 (ツキイチプラス) 運動」カレンダーに、令和 4 年度からは土日を完全休日とする「週休 2 日促進カレンダー」を加えた 2 種類を作成するとともに、各発注機関と連携し展開する「統一土曜一斉現場閉所」による働き方改革への後押しとなる取組や CCUS 普及に向けた説明会・意見交換会の実施、生産性向上に向けた「i-Construction」への対応など、あらたな 3K (給料・休暇・希望) に「カッコいい」を加えた「新 4K」を掲げての展開が急速に広がりを見せる中で、当協会が進める 3A 運動 (あんぜんに、あかるく、あたたかく) と連動させた会員企業における段階的な取組を促進し、やりがいと誇り、魅力の持てる建設業の実現のための活動を展開してまいりました。

県内建設業界では復興の総仕上げに向け、復興のリーディングプロジェクトとして、産業活性化や観光振興にも大きく寄与する「三陸沿岸道路」の仙台市ー八戸市間の全線開通や新たな街づくり等、地域建設業が中心となって復旧・復興事業を進め、宮城県事業では箇所ベースで約 99% (R4. 2 月) が完成しているところでありますが、これまで大災害を経験した被災地においては、復興後の激減する建設投資額から、地域建設企業の倒産・撤退が相次ぐ実態があり、県内地域建設業の利益率が減少傾向となっていることに大きな懸念が持たれているところでもあります。このことは、復興係数等の被災地特例施策によって予定価格が引き上げられた中での利益率であり、労務や資機材、下請環境、現場施工は依然として変わらない環境での現状の施工実態を捉えた積算を反映したものであることから、地域建設業の環境変化への対応期間を考慮した令和 4 年度以降の激変緩和措置としての施策の継続を政府並びに国土交通省、宮城県などに対して、東北建設業協会連合会や (一社) 全国建設業協会、建産連関係団体等と連携し訴えてきた結果、本年 1 月の「第 12 回復興加速化会議」において、一部「土工の復興歩掛り」が 1 割低減されたものの、令和

4年度における被災地特例施策の継続が決定したところであり、安心した作業環境のもとで一刻も早い復旧・復興事業の推進に精力的に取り組んでまいりました。

被災地においては、教訓を学ぶための震災遺構や展示施設を結んだ震災伝承施設をネットワーク化する「3.11 伝承ロード」の活用が進められる中で、当協会でも有効的かつ効果的に活用し震災を風化させない活動を展開、震災記録誌「宮城県建設業協会の闘い」が節目の第10弾の発刊の運びとなり、様々な機会を通じながら各方面に発信しました。

令和3年度におきましても、依然として続くコロナ禍における経済や雇用、取り巻く環境が大変厳しい状況において、協会活動においてもweb会議を取り入れながら、ウィズコロナ対応による各種事業の展開を余儀なくされる中で、震災対応活動と今後の県内建設投資額の確保を中心に協会活動を進めてまいりましたが、会員企業が今後とも健全な企業として存続し、地域並びに住民の安全・安心に寄与できるよう、また、地域建設業の立場での諸活動も併せて展開してきたところであり、(一社)全国建設業協会やその他関係団体と連携し、安定的・継続的な社会インフラや防災・減災・維持更新などの国土強靱化・地方創生に向けた真に必要な社会インフラ予算の確保、建設業者の経営及び働き方改革、労働環境改善、処遇改善、建設分野でのデジタルトランスフォーメーション(DX)、協会会員企業の適正な評価、ダンピング受注防止と総合評価落札方式の適正な運用、新・担い手3法の着実な推進など、国や地方公共団体等の各発注機関に対し積極的に働き掛けてまいりました。

また、従来からの社会貢献・CSR活動については、子どもたちや保護者等に対する戦略的広報となる「みやぎ建設ふれあいまつり」や各種イベントへの出展、親子現場見学会等の一部中止の対応となりましたが、新たな試みでの「リモート現場見学会」やインターシップ、出前講座、子ども110番パトロール事業、献血推進活動、清掃活動などは、徹底したコロナ対策を講じたうえで、地域密着で展開する地域建設業として、組織である協会だから対応できる活動を行うなど、地域における基幹産業としての使命と社会的責任を積極的に果たすとともに、将来の担い手の確保・育成に向けた各種取組を実践してまいりました。

平成3年度事業の主な実施状況は次のとおりです。

I. 復興完遂に向けた着実な取組、未来への投資のために新に必要な社会インフラの計画的・継続的な推進への対応

2011年3月11日14時46分に発生した「東日本大震災」から11年が経過、復興のリーディングプロジェクトとして早期開通を目指し整備が進められていた復興道路「三陸沿岸道路」が、被災3県(青森・岩手・宮城)延長359kmの仙台市―八戸市間が開通し、令和4年2月末現在の宮城県事業としての被災公共土木施設2,296箇所については2,280箇所の約99%が完成、県内海岸防潮堤における整備予定計画延長233.1kmに対し、完成延長は188.2kmの約78%(実完成率は213kmの91%)となっております。

また、令和元年東日本台風災害関係の公共土木施設では、被災公共土木施設717箇所のうち605箇所の約84%完成している実態にあります。

当協会本部においては、発災後直ちに災害対策本部を設置し昼夜にわたり大震災への対応に努めてきたところであり、特に、沿岸部では自ら被災しながらも、地域の復旧・復興に向けた大きな使命感を持ち、会員企業並びに各支部が一丸となって献身的に取り組ましました。

復旧・復興事業の円滑な施工確保を図るべく、国土交通省を中心とした「復興加速化会議」などに当協会も参画し、現状・要望を的確に訴えるとともに、復旧・復興事業におけ

る山積する課題解決のため、当協会内での各種会議等を開催し、乖離データや要望事項をとりまとめ各方面に対し要望・提案活動を強力に展開してきたところであります。

その結果、様々な対策が打ち出されるとともに、強く要望してきた施工実態に即した価格設定においては、数度にわたる公共工事設計労務単価の大幅な引き上げが行われ、復興歩掛りや間接経費への復興係数、さらには建築工事における見積活用方式や営繕積算方式、共通費引上げなど現場実態をとらえた積算体系へと大幅に改善されたところでありますが、復興も終盤へと移行する中で今後の事業量の確保に懸念を抱き、依然として施工環境が変わらない状況において、地域建設業の利益率が低下傾向にあることから、地域建設業がこれまで培ってきた施工確保体制を維持し、地域の安全、安心を守るためには、品確法に基づいた適正な利潤の確保のもとで、健全な地域建設業が存続していくことが必要不可欠で、地域建設業の環境変化への対応期間を考慮した、施工実態を捉えた激変緩和措置としての施工確保対策の継続について引き続き要望・提案活動を展開、本年1月に開催された「第12回復興加速化会議」において、一部「土工の復興歩掛り」の1割低減や「前金払」の5%引き下げでの45%となったものの、令和4年度の被災地特例の各種施策の継続が決定されたところであります。

東日本大震災以降、宮城県内での建設業における労働災害が高水準で推移する実態において、宮城労働局並びに建災防宮城県支部などと連携を図りながら、復旧・復興事業からの災害防止の徹底に向けた各種事業を展開するとともに、宮城労働局が主唱する「みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動」に参画し、各種機関などと連携し活動を展開することで積極的にゼロ災運動を進めるとともに、働き方改革に向けた取組の浸透を図ってきたところであります。

東日本大震災を風化させることなく、大震災で果たした会員企業並びに協会組織の役割を正しく発信するとともに、大震災の経験や教訓を後世に伝えるため、会員企業などの協力のもと、平成24年12月に「3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い」を発刊して以来、毎年震災記録誌を発刊し続けており、これまでも町内会、図書館や学校等広く一般に広報活動を展開したところでありますが、着実に進む復興において震災から11年の復興の現状について、「～復興創生 その先の未来へ～」をテーマとした節目となる第10弾を令和4年2月に2,500部発刊し同様に配布するとともに、3.11 伝承ロード推進機構等と連携を図りながらの伝承活動や、様々な機会を捉えての情報の発信にも努めました。

一方、頻発する自然災害から国民の生命・財産を守るための国土強靱化や維持管理・更新時代への対応、ストック効果を最大限発揮できる社会インフラの整備など、生産性向上にも重要な役割を果たす道路網や港湾施設の整備は、他地域との交流・連携を強化し、仙台空港や港湾施設の国際交流・物流拠点としての充実、並びに宮城県の産業・経済・文化・観光など地域全体の活性化となり地方創生へと直結するもので、さらには災害時の緊急輸送、救急医療等に大きく寄与するものであり、「三陸沿岸道路」全線開通によるその効果は各方面に大きく広がりを見せております。

被災地である宮城県において復興予算が確保された10年が経過した令和3年度建設投資額は、震災前の事業量の水準をも大きく下回る大変厳しい環境となり、地域維持や「地域の町医者」としての役割を果たす地域建設業の存続が必要不可欠である現状認識をしっかりと把握したうえで、県民の安全・安心の確保を図り、未来への投資となる宮城県独自の各支部単位による「事業インフラプロジェクトマップ」の整理・とりまとめを行った宮城県版を活用した関係各方面への独自による要望・提案活動を強力に展開してまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行以降、木材価格の高騰が続いており、加えて、

ウクライナ情勢が重なって「ウッドショック」に歯止めがかからない状況となっておりますが、脱炭素化に向けた ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）等の普及促進が進められる中で、国産材の活用に向けた木造の高層建築を可能とする木材パネル「直交集積板（CLT）」については、国産木材のさらなる活用を図り林業の成長分野化を実現するため、CLT 等の普及促進が広がりを見せており、建築以外に用途を拡大するため、土木分野の製品化に向けた取組も推進され、建設現場で利用する敷鉄板の代替や、高速道路の防音壁などでの活用も模索されるとともに、県内各地方自治体による発注建築工事における CLT 等の木材活用が普及拡大傾向にあることから、平成 28 年 2 月に設立した「宮城県 CLT 等普及促進協議会」と連携しながら、会員への啓蒙活動等一般化への動きに対応してまいりました。

1. 「東日本大震災」対応のための諸会議（web会議、書面会議含む）

（1）常任理事会 4月28日～3月2日 9回開催 宮城県建設産業会館 他

- 主な課題 ・復旧・復興事業の現状と諸課題
・復旧・復興事業の円滑な施工確保のための諸施策
・復旧・復興事業における要望活動 等

（2）各種委員会

- ① 建築委員会 1回
- ② 舗装委員会 1回
- ③ 労務安全・環境委員会 1回

（3）国土交通省、並びに宮城県との意見交換会

① 国土交通省東北地方整備局幹部 1回

令和3年5月17日 1回開催 ホテルメトロポリタン仙台

主な議題 ・復旧・復興事業、建設業を取り巻く現状と課題 等

② 東北地方整備局営繕部 1回

令和3年4月19日 【(コロナ禍により)書面】

主な議題 ・公共建築の円滑な施工確保対策
・東北地方整備局の営繕工事における各種取組 等

③ 東北地方整備局県内出先事務所長

令和3年11月15日 宮城県建設産業会館

主な議題 ・復旧・復興事業の現状と課題
・今後の建設業界のあり方 等

④ 宮城県 2回

○ 土木部と宮建協幹部

令和3年12月21日 宮城県建設産業会館

令和4年 2月 8日 江陽グランドホテル

主な議題 ・円滑な施工確保対策 等

(4) 建設関係団体との意見交換会

① 宮城県建設業青年会幹部 令和3年11月2日 宮城県建設産業会館

主な議題 ・円滑な施工確保対策

・復興後を見据えた真に必要な社会インフラの整備 等

(5) ゼロ災安全パトロール

当協会労務安全・環境委員会と宮城建設女性の会2015合同による東日本大震災工事現場のパトロールを実施。

(イ) 期日場所 令和3年11月30日 石巻市中瀬地内

(ロ) 現場概要 ㈱(株)武山興業 (発注者：北上川下流河川事務所)

工事名：旧北上川石巻地区護岸外工事

(ハ) 参加者数 9名 (うち女性の会3名)

2. 各種会議への参画等

(1) 国土交通省関係

全国建設業協会並びに東北建設業協会連合会、被災三県（岩手・宮城・福島）協会と連携を図りながら、復旧・復興事業に関する諸課題などについて、打合せ会も含め、その都度会議などに参画し、当協会としての意見・要望などを提案・提言した。コロナ禍を考慮してのweb会議を含み、主な会議は下記のとおりです。

① 復興加速化会議（国土交通省主催）

○第12回（web開催）

(イ) 期日場所 令和4年1月16日 仙台合同庁舎B棟ほか

(ロ) 議題内容 ・復旧・復興の進捗状況等

・これまでの取組と今後の取組 等

② 建設資材対策東北地方連絡会（東北地方整備局主催） 2回

(イ) 期日場所 令和3年5月31日、10月29日 仙台第一合同庁舎B棟

(ロ) 議題内容 ・建設資材の需給状況 等

(2) 宮城労働局関係

復旧・復興工事における労働災害の防止を図るため、建設事業者・発注機関・関係行政機関等が、県内で実施される工事に関する情報、安全衛生に関する基本的なルールの共有を図ったうえで、緊密に連携した対策が講じられるよう、平成24年12月より宮城労働局が主唱する「みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動」が展開され、ゼロ災に向けた安全衛生活動への取組を積極的に推進している中で、関係者が連携して労働災害防止対策や働き方改革を進めるための取組の展開への対応を行ってきた。

(3) 宮城県関係

復旧・復興事業に関する諸課題等について、その都度担当部局等と、打合せ会も含め会議等を開催、または参画し、当協会としての意見・要望等を提案・提言した。

主な会議は、下記のとおりです。

①みやぎ復興住宅整備推進会議

○第1回（書面開催）

(イ) 期 日 令和3年9月30日

(ロ) 議題内容 ・ 令和3年度みやぎ復興住宅整備推進会議の活動方針
・ 宮城県住生活基本計画（中間案）に対する意見
・ 宮城県住生活基本計画の推進体制（素案）に対する意見
・ 災害復興住宅融資の借入申込受付期間の見直し

○第2回（Web開催）

(イ) 期 日 令和4年3月8日

(ロ) 議題内容 ・ 令和3年度みやぎ復興住宅整備推進会議の活動報告
・ 宮城県住生活基本計画の推進体制について
・ 令和4年度みやぎ復興住宅整備推進会議の活動計画（案）

(4) その他

商工会議所等、関係団体・機関が主催する会議に参画し、復旧・復興事業に携わる地域建設業としての現状・課題等を報告するとともに、当協会としての意見・要望などを提案・提言した。

3. 「東日本大震災」に関する主な要望等

① 東北地方整備局幹部に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年6月25日 仙台第一合同庁舎B棟

(ロ) 要望内容 ・ 被災地特例施策の継続 等

② 自由民主党宮城県支部連合会、自由民主党・県民会議社会資本議員連盟に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年6月28日 自由民主党宮城県支部連合会

(ロ) 要望内容 ・ 被災地特例施策の継続 等

③ 宮城県内選出国會議員に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年7月13日 各議員宮城県事務所

(ロ) 要望内容 ・ 被災地特例施策の継続 等

④ 佐藤信秋参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年7月14日 ウエスティンホテル仙台

- (ロ) 要望内容 ・被災地特例施策の継続 等
- ⑤ 宮城県知事、土木部長、議会議長等に対する要望
 - (イ) 期日場所 令和3年9月13日 宮城県庁等
 - (ロ) 要望内容 ・被災地の着実な復興に向けた対策
 - ・産学官民が連携した震災伝承への取組 等
- ⑥ 佐藤信秋参議院議員、宮城県知事に対する要望
 - (イ) 期日場所 令和3年10月11日 江陽グランドホテル
 - (ロ) 要望内容 ・被災地特例施策の継続 等
- ⑦ 足立敏之参議院議員に対する要望
 - (イ) 期日場所 令和3年10月15日 ホテルメトロポリタン仙台
 - (ロ) 要望内容 ・被災地特例施策の継続 等
- ⑧ 宮城県知事、土木部長、議会議長に対する要望
 - (イ) 期日場所 令和3年11月17日 宮城県庁等
 - (ロ) 要望内容 ・復旧・復興事業の施工確保対策 等

4. 視察及び講演会、3.11震災伝承ロード機構等への対応と広報活動

各県建設業協会、関係団体、及び他県役所関係者等が、被災地域の現状視察の際、当協会として案内・説明を行うなど、その都度対応した。また、フォーラム及び大会等での事例発表の依頼にも応え、当協会の取組、並びに復旧・復興事業に携わる建設業の現状等について、3.11震災伝承ロード機構での震災ツアーを活用するとともに、語り部活動の依頼を受ける等、積極的に広報活動を展開した。さらに、東日本大震災における当協会並びに会員企業が対応した震災活動に加え、復旧・復興の現状も踏まえた第10弾「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い」を発刊し、一般への広報に努めるとともに、地域建設業の正しい理解促進のための活動を積極的に展開した。

- ① 協会震災記録誌「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い10」発刊
 - ・令和4年2月に2,500部を発刊し、図書館や町内会、全国発注者、防災担当機関、関係機関、一般等に配布
- ② 3.11震災伝承ロード機構による震災遺構等見学会
 - ・令和3年11月5日に宮城建設女性の会2015において、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」「石巻市震災遺構大川小学校」等を20名で見学
 - ・令和3年11月12日に土木施工管理技士を対象にして、「震災遺構中浜小学校」等を19名で見学
- ③ 陸前高田・気仙沼3.11伝承ロードバスツアーでのインフラ語り部活動
 - ・令和4年2月4日、2月7日に陸前高田市コミュニテイホールでインフラ語り部活動の

対応

5. フォーラムや大会等の開催

次の大会等を共同開催するとともに、その決議等にもとづく要望書を関係方面へ提出した。

①フォーラム「がんばろう！東北」（東北経済連合会主催）

(イ) 期日場所 令和3年7月6日 福島市 ウェディングエルティ

(ロ) 基調講演 「目からウロコが落ちる軌跡の経済教室」

・評論家 中野剛志氏

(ハ) 決議事項

- ・社会資本整備予算の確保と機動的な公共投資の推進
- ・「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」計画的事業推進と別枠での安定的・継続的な当初予算確保
- ・大震災での教訓の伝承、社会資本整備の理解促進
- ・高規格幹線道路など必要な社会資本整備の推進
- ・働き方改革の推進、生産性革命を進め、ストック効果が最大限発揮される取組の推進 等

②東北建設業協会ブロック会議

(イ) 期日場所 令和3年10月25日 福島市 ウェディングエルティ

(ロ) 決議事項

- ・国土強靱化の計画的推進と社会インフラ予算の確保
- ・設計労務単価改定と地域間格差の解消等
- ・新担い手3法を踏まえた適切な運用と適正な利潤の確保
- ・働き方改革の推進と生産性向上
- ・激甚化する自然災害における施工確保対策の在り方と地球温暖化による必要経費の確保
- ・地域建設業の戦略的広報と大災害に備えた国民へのわかり易い広報

③がんばろう！東北「東日本大震災の教訓を生かそう」

(東北建設業協会連合会など5団体主催)

(イ) 期日場所 令和4年3月7日 江陽グランドホテル (予定)

【コロナ禍により中止】

2. 協会等で課題発生毎又は必要に応じた関係方面への要望

① フォーラム「東北は訴える」決議及び社会インフラ確保要望

i) 国土交通省・財務省・自民党本部

○期日場所 令和3年11月30日 各省庁及び自民党本部、議員会館

ii) 宮城県知事、土木部長、議会議長に対する要望

○期日場所 令和3年9月13日 宮城県庁、宮城県議会

- 要望内容
 - ・被災地の着実な復興
 - ・東北の社会資本整備予算の安定的・継続的な確保
 - ・防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策の計画的な推進 等
- ② 国土交通省と東北6県建設業協会との地域懇談会
 - (イ) 期日場所 令和3年10月25日 福島市 ウェディングエルティ
 - (ロ) 懇談内容
 - ・公共工事の円滑施工(i-construction・DXを含む)と予算確保
 - ・働き方改革と処遇改善(CCUSを含む)
 - ・「地域の守り手」としての地域建設業の信頼性の向上等
- ③ 全国建設産業団体連合会会長会議決議に関する要望
 - i) 宮城県知事、土木部長、議会議長
 - (イ) 期日場所 令和3年11月17日 宮城県庁等
 - (ロ) 要望内容
 - ・令和4年度当初予算の大幅増額、令和3年度補正予算編成
 - ・5ヶ年加速化対策の着実な執行、社会資本整備に向けた長期投資計画の整備と安定的財源確保
 - ・地域建設業者の受注機会確保
 - ・基準価格の引き上げと予定価格上限拘束性撤廃
 - ・公共工事設計労務単価の抜本的見直し
 - ・働き方改革と賃金体系の抜本的見直し
 - ・適正な工期、施工の平準化と納期の分散化
 - ・i-Constructionの円滑導入のための支援措置 等
- ④ 東北ブロック会議決議に関する要望
 - i) 宮城県選出国會議員
 - (イ) 期日場所 令和3年11月17日 衆参議員会館
 - ii) 国土交通省・自民党本部
 - (イ) 期日場所 令和3年11月18日 国土交通省及び自民党本部
 - (ロ) 要望内容
 - ・国土強靱化の計画的推進と社会インフラ予算の確保
 - ・設計労務単価改定と地域間格差の解消等
 - ・新担い手3法を踏まえた適切な運用と適正な利潤の確保
 - ・働き方改革の推進と生産性向上
 - ・激甚化する自然災害における施工確保対策の在り方と地球温暖化による必要経費の確保
 - ・地域建設業の戦略的広報と大災害に備えた国民へのわかり易い広報
- ⑤ 宮城県内選出国會議員に対する要望
 - (イ) 期日場所 令和3年7月13日 各議員宮城県事務所
 - (ロ) 要望内容
 - ・未来への投資となる社会インフラへの安定的・継続的な通常予

算の確保 等

⑥ 佐藤信秋参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年7月14日 ウェスティンホテル仙台

(ロ) 要望内容 ・未来への投資となる社会インフラへの安定的・継続的な通常予算の確保 等

⑦ 佐藤信秋参議院議員、宮城県知事に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年10月11日 江陽グランドホテル

(ロ) 要望内容 ・未来への投資となる社会インフラへの安定的・継続的な通常予算の確保 等

⑧ 足立敏之参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 令和3年10月15日 ホテルメトロポリタン仙台

(ロ) 要望内容 ・未来への投資となる社会インフラへの安定的・継続的な通常予算の確保 等

⑨ 宮城県土木部長に対する要望

(イ) 期日場所 令和4年2月8日 江陽グランドホテル

(ロ) 要望内容 ・国土強靱化・地方創生に向けた真に必要な社会インフラの予算確保と計画的推進
・エッセンシャルワーカーとして貢献する地域建設業の適正な評価

3. 宮城県CLT等普及推進協議会への対応

(1) 宮城県CLT等普及推進協議会幹事会

○令和3年4月20日～令和4年3月22日、宮城県森林組合連合会で12回開催

(2) 宮城県CLT等普及推進協議会定期総会

○令和3年6月10日、書面表決により実施

(3) 宮城県CLT等普及推進協議会活動報告会

○令和4年2月16日、日立システムズホール仙台で開催

(4) 宮城県CLT等普及推進協議会技術研修会・視察見学会等

○令和3年4月7日、木構造(CLT等)建築現場実務者研修

○令和3年4月12日、県産スギ材のツーバイフォー部材使用モデル住宅構造見学会

○令和3年6月10日、宮城県林業技術総合センター改築工事見学会

○令和3年7月8日、木構造(CLT等)建築現場実務者研修

○令和3年11月4日、宮城県林業技術総合センター改築完成見学会

○令和3年11月22日、(仮称)認定こども園みやの森幼稚園新築完成見学会

○令和3年12月22日、大崎市鳴子総合支所庁舎等複合施設完成見学会

II. 将来の担い手確保・育成への取組、魅力ある建設業界の処遇・環境整備の促進

「新・担い手3法」の施行により、建設業界における生産性向上や働き方改革、処遇改善に向けた官民関係による各種施策が講じられており、東北地方整備局、東北6県、仙台市、建設業団体が連携して取組む東北復興「働き方・人づくりプロジェクト」が、少子高齢化が進む東北地方で、災害時の迅速な対応そしてインフラの維持管理や除排雪など「地域の守り手」である担い手確保対策を広げるため、「働き方改革の推進」「生産性向上の推進」「担い手の育成・確保」の3本柱による施策が進められており、東北管内の全226市町村への拡大を図るべく、オール東北での「浸透・定着化」のための取組も示され、新4K（給料・休日・希望・カッコいい）を掲げての将来にわたる建設業の担い手の確保・育成に向けた魅力ある建設現場を実現することが早急に求められております。加えて、「働き方改革」への対応においては、令和6年度からの労働基準法の改正法による時間外労働の罰則付き上限規制が適用される待ったなしの状況にあります。

コロナ禍にともなって、取り巻く環境も、経済・社会システムに大きな変化をもたらし、建設現場でのリモート化・遠隔臨場・非接触対応等、建設分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がその原動力として期待され、週休2日や賃金アップ、建設キャリアアップシステム（CCUS）を始めとした処遇改善施策等、建設業界挙げての対応が急速に進められる中で、地域建設業にも大きな変革が必要とされております。

国土交通省を中心として、法の精神に基づき現場の実態に合わない積算基準や単価の引き上げなどが毎年度見直されており、この3月から前倒しでの適用となった労務単価の引き上げや、4月からの積算基準の改正も行われたところであります。

当協会では、改正品確法の適正な運用とともに、従来からの「適正な経費が確保できる受注環境の整備」と「会員企業が適正な評価により報われる入札契約制度」の2本柱で各種要望・提言等の活動を引き続き展開してまいりました。

また、宮城県において「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業を基本理念に掲げた建設産業振興を積極的に推進する「第3期みやぎ建設産業振興プラン」が令和3年3月に策定されましたが、復興後を見据え地域建設業並びに協会組織が健全な体制で存続することを可能とするため、引き続き当協会もプラン策定の懇談会に参画し意見の反映に努めてまいりました。

1. 各種要望・提言・意見交換会活動

※上記の要望・提言・意見交換活動等に含まれる。

(1) 検査書類の簡素化、検査要領改正に向けた宮城県との実務者懇談会

・令和3年12月22日 宮城県建設産業会館

(2) より良い工事積算に向けた農林水産省との意見交換会

・令和3年12月20日予定もコロナ禍により資料提供

2. 働き方改革と雇用改善等の取組

(一社)全国建設業協会が策定した「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」や「働き方改革行動憲章」に賛同し、当協会が進める3A運動(あんぜん、あかるく、あたたかく)のもとに建設業の担い手が将来を託せる魅力ある産業づくりの取組を推進・展開してきた。

働き方改革への取組が待ったなしの状況において、上部組織である全国建設業協会では、「目指せ週休2日+360時間(2+360 ツープラスサンロクマル)運動」が推進されており、平成30年度下期から休日の確保に向けた「休日 月1+(ツキイチプラス)運動」を開始、令和4年度に向けては「休日 月1+(ツキイチプラス)運動カレンダー」に加え、土日を休日とした「週休2日制促進カレンダー」を作成するとともに、発注機関や建設関係団体一体となった毎月第2土曜日を休日とした「統一土曜一斉現場閉所」を設定するなど、働き方改革への会員企業の取組を後押ししてまいりました。

さらに、女性の視点での働きやすい現場環境の整備や若年者雇用等を促進するため、当協会内に設置した「宮城建設女性の会2015」での活動を展開、さらには会員企業における働き方等の現状把握のうえ協会としての取組を策定し普及推進を図る「働き方改革検討特別委員会」と連動した活動の取組を進めてきた。

(1) 働き方改革に向けた事業

①働き方改革検討特別委員会の開催(web併用)

○令和3年12月21日 宮城県建設産業会館

② 週休2日に向けた取組の展開

○令和4年度「休日 月1+(ツキイチプラス)運動カレンダー」、「週休2日制促進カレンダー」の2種を各2,000部、チラシ各1,000部を作成配布した。

○宮城県の行政機関と協働で、週休二日制普及促進キャンペーンとして公共工事を一斉に休みとする現場閉所日「週休二日制普及促進DAY」を毎月第二土曜日の12日間を設定して取組を行った。

③ 建設業における労働時間等働き方改革に関する説明会の開催(宮城労働局と共催)

○栗原会場 令和3年12月13日 栗原建設会館 17名

○気仙沼会場 令和3年12月17日 宮城県気仙沼合同庁舎 20名

- 仙台会場 令和4年1月11日 宮城県建設産業会館 58名
- 登米会場 令和4年1月13日 登米建設会館 23名
- 名亘・塩釜会場 令和4年1月14日 宮城県建設産業会館 24名
- 仙南会場 令和4年1月18日 仙南建設会館 23名
- 大崎会場 令和4年1月20日 大崎建設産業会館 32名

(2) 雇用改善推進事業

その円滑な事業推進を図るため、次の事業を実施するとともに会議等に参加した。

① 雇用改善推進委員会の開催

- ・期日場所 令和4年3月14日 宮城県建設産業会館
- ・委員構成 協会、行政機関及び専門工事業等関連団体

② 雇用改善推進大会

令和3年11月27日、宮城労働局及び宮城県の後援により、宮城県建設産業会館で開催し優良事業所を表彰した。表彰会員事業所は、次のとおりである。

- ・知事表彰 後藤工業(株)、日建工業(株)
- ・会長表彰 赤坂建設(株)、日建工業(株)、日広建設(株)、(株)千葉鳶、(株)富士土木、(株)大林土建、(株)及川工務店、(株)生出興業、(株)丸沖建設

③ 全国会議等への出席

- ・国土交通省主催「優秀施工者国土交通大臣顕彰」【コロナ禍により中止】
○優秀施工者国土交通大臣表彰として、本県からは(株)佐藤工務所
三塚 功氏が受賞。
- ・全建主催「労働問題連絡協議会」(令和3年11月8日浜離宮建設開催)
(当協会ではwebでの参加)

(3) 「宮城建設女性の会2015」の活動

①(一社)宮城県建設業協会と宮城建設女性の会2015合同ゼロ災安全パトロール

- ・期日場所 令和3年11月30日 旧北上川石巻地区護岸外工事(石巻市中瀬地内)
会員参加者3名

②建設産業に携わる女性対象「3.11伝承ロード見学会」

- ・期日場所 令和3年11月5日 石巻管内 会員参加者20名

③建設産業女性定着支援ネットワーク全国大会((一財)建設業振興基金主催)

- ・期日場所 令和3年2月17日 web開催

3. 学生等への支援活動の取組

(1) 高校生現場実習・インターンシップ(5校6科)の実施

- ・受入企業数 35社

・令和3年7月から11月にかけて会員企業の現場で5回開催 117名参加

(2) 高校生を対象とした現場見学会・意見交換会の実施 延べ65名

①国道113号福岡蔵本道路工事、東北自動車道「菅生スマートIC」工事

・実施日 令和3年6月28日

・参加者 34名（宮城県柴田農林高等学校森林環境科）

②花山ダム堆積土砂撤去工事、栗原IC道路改良工事(その1)

・実施日 令和3年7月13日

・参加者 31名（宮城県白桜高等学校総合学科土木専攻コース）

③コマツIoTセンター東北見学会

・実施日 令和3年11月22日

・参加者 26名（宮城県石巻工業高等学校土木システム科）

(3) 小・中学生を対象とした体験型現場見学会の実施

①小学生と保護者のリモート現場見学会

・実施日 令和3年8月3日 宮城県建設産業会館（吉田川綱木堰改築工事）

・参加者 小学生11名、保護者10名

②中学生を対象とした体験型現場見学会

・8校で予定をしていたがコロナ禍により全て中止

(4) 工業高校、専門学校での就活ゼミの実施

①仙台市仙台工業高等学校

・実施日 令和3年5月27日

・受講者 40名（土木科1学年）

②仙台高等専門学校名取キャンパス

・実施日 令和4年1月19日

・受講者 40名（建築デザインコース4学年）

(5) 工業高校生等を対象とした建設業経理事務士資格取得支援

①3級特別研修の実施 全49名

i) 宮城県石巻工業高等学校（建築科2年生）

・令和3年12月15日～17日 受講生20名

ii) 仙台市立仙台工業高等学校（建築科、土木科2・3年生）

・令和3年12月20日～22日 受講生29名

②4級特別研修の実施 全107名

i) 仙台市立仙台工業高等学校（建築科、土木科2・3年生）

・令和3年12月20日・21日 受講生29名

ii) 宮城県立白石工業高等学校（建築科2・3学年）

・令和3年12月26日・27日 受講生41名

iii) 宮城県立石巻工業高等学校（建築科2学年）

・令和4年3月30日・31日 受講生36名

(6) みやぎ建設産業架け橋サロン（宮城県等との連携事業） 全184名

将来の担い手として期待される県内工業高校の生徒に対し、建設企業の若手技術・技能者が建設産業の魅力ややりがい、労働環境などを伝える機会を醸成し、建設産業への就労促進を図る企画として実施。

①宮城県古川工業高等学校土木情報科

・実施日 令和3年12月9日

・参加者 40名（1年生）

②宮城県白石工業高等学校建築科

・実施日 令和3年12月13日

・参加者 35名（1年生）

③宮城県白石工業高等学校設備工業科

・実施日 令和3年12月15日

・参加者 35名（1年生）

④宮城県柴田農林高等学校森林環境科

・実施日 令和3年12月21日

・参加者 36名（2年生）

⑤宮城県石巻工業高等学校土木システム科

・実施日 令和4年3月18日

・参加者 38名（2年生）

(7) 就職前準備研修【コロナ禍により中止】

・実施日 令和4年3月7日～9日 静岡県富士教育訓練センター

(8) 新入社員研修会（みやぎ建設総合センターと共催）【コロナ禍により中止】

(9) 小学生とその保護者を対象とした体験企画

将来の担い手となる子どもの進路にあっては、その保護者の理解が重要である現状をとらえ、モノ作りの楽しさや正しい地域建設業の理解促進に向けた体験等の企画を通しながら新たな活動も展開する予定でありましたがコロナ禍により一部のみ、女性の会の協力のもとで開催。

①光ドロダンゴワークショップ（出前講座）

・実施日 令和3年8月5日 角田市民センター

- ・参加者 角田市内の小学生30名（1～6年生）

②ものづくり体験ワークショップ試作研修会

- ・実施日 令和3年10月11日 宮城県建設産業会館

- ・参加者 協会関係団体親子5組 13名

(10) 建設業界リクルートガイドブックの作成・配布

熾烈な人材獲得競争が繰り広げられている中で、就職を希望する学生等に県内建設業を就職の選択肢の一つとされるよう、会員企業19社を紹介する令和4年版建設業界リクルートガイドブック「宮城の建設業界で働こう!!」を令和4年2月に5,000部作成し、県内高校や大学を中心に配布を行った。

4. CCUS普及拡大等による処遇改善、労働災害防止への取組

国直轄事業や宮城県発注工事における社会保険等加入者を限定する取組が一般化し、各発注者に広がりを見せる中、人を大事にする建設業を実行すべく当協会においても会員企業における社会保険等加入促進に向けた「社会保険加入促進要綱」を制定し、普及啓発を図ってきた。さらなる定着のため「社会保険加入宣言企業」の募集を随時行い、東北地方整備局ホームページに公表されている。

また、多様な人材が建設業で働ける環境整備に向け、建設技能者の就労履歴を蓄積し適正な評価をしていくCCUSについて、宮城県でも総合評価落札方式における加点対象となる等、地方自治体での評価の仕組みの構築により、「業界共通の制度インフラ」として導入や義務化に向けた動きが進んでおり、さらなる利便性・生産性向上への段階的な取組や建設業退職金共済制度電子申請方式が本格運用され、建退共制度とも連動した方向性が示されており、最終的には民間工事も含め令和5年度にはあらゆる工事での完全実施とする道筋が示され、浸透が進められていることから、会員企業に対する周知啓発・普及活動を展開してまいりました。

特に、宮城県におけるCCUSの普及・定着を図るため、国土交通省、県内行政機関、建設業者団体及び建設業に関わる者が一体となって、CCUSに関する地域の現状や取組、課題等の情報共有を図り、CCUSの普及・定着の取組を推進することを目的に、あらたに「宮城県建設CCUS官民連絡協議会」を立ち上げ、全建設業が共通認識をもって取組んで行くこととしている。

(1) 社会保険加入への取組

- ・社会保険加入宣言企業 令和3年12月31日現在 315社（うち会員企業127社）

(2) CCUS 普及促進に向けた取組

①CCUS サテライト説明会

- ・令和3年6月7～28日の7日間で実施 会員企業事務所等（ZOOM）

②宮城県版 CCUS 普及ポスターの作成・配布

・宮城県建設産業団体連合会との連名による普及促進ポスターを 1,000 部作成し、県内企業、工事現場等に配布

③CCUS 現場見学会の実施

・令和 3 年 11 月 15 日に東北地方整備局と合同で、大崎市内民間建築現場での取組を見学

④宮城県建設 CCUS 官民連絡協議会の開催

・実施日 令和 4 年 3 月 14 日 宮城県建設産業会館 (web 併用)

・参加者 国土交通省、宮城県、仙台市、元下建設業団体 26 名参加

⑤会員企業における事業者登録への支援対応

・CCUS 事業所登録にあたってインターネット申請における支援が必要な会員企業への登録サポート支援を展開

(3) 建退共制度説明会の開催

電子申請方式が始まるとともに、令和 4 年度からの「加入・履行証明」発行審査の厳格化等、制度説明会を開催

・令和 3 年 12 月～令和 4 年 1 月 全 19 回 657 名が参加

(4) 労働災害対策事業

建設業労働災害防止協会宮城県支部と共催で、次の安全大会等を開催するとともにキャンペーン活動を実施、さらにポスター・パンフレットを作成配布し労働災害の抑止に努めるとともに、高水準で推移する労働災害防止を図るため、建設労働災害防止協会宮城県支部及び宮城自然災害復旧復興工事安全衛生支援センターとの連携のもと、安全衛生教育等の徹底に努めるとともに、当協会独自での無事故無災害に向けた防止対策の徹底に努めた。

①全国安全週間公開安全衛生パトロール

○期日場所 令和 3 年 7 月 6 日 (火) 東北学院大学五橋キャンパス新築工事

○出席者 河合副会長

②建設工事関係者ゼロ災推進連絡会議年末年始公開安全衛生パトロール

○期日場所 令和 3 年 12 月 15 日 (水) 東北工業大学八木山キャンパス

実験・教育棟新築工事

○出席者 千葉会長

③産業安全衛生宮城大会の開催【コロナ禍により中止】

④建設業セーフワーク推進大会の開催

・宮城県建設産業会館で県内全域を対象に 59 名参加、オンライン参加者 85 名参加
令和 3 年 7 月 5 日実施。

⑤年末年始労働災害防止強化運動の推進

・令和 3 年 12 月 1 日から令和 4 年 1 月 31 日の間各支部と一体となり推進し、その防止に努めた。

⑥新年安全祈願祭・安全衛生推進大会の開催

・宮城県建設産業会館で県内全域を対象に130名参加、令和4年1月12日実施。

⑦建設業年度末労働災害防止強調月間の推進

・令和4年3月1日から3月31日までを運動期間とし、年度末労働災害防止の徹底を啓発した。

⑧全国建設業労働災害防止大会の開催（ハイブリッド開催）

○期日場所 令和3年10月7・8日 京都市

⑨宮城自然災害復旧復興工事安全衛生支援センター会議の開催

・事業推進会議及び指導員・講師等連絡調整会議【コロナ禍により中止】

5. 生産性向上と技術力向上への取組

将来の担い手確保とともに働き方改革を進め、建設現場の生産性向上に向けて、国土交通省では生産性向上へのIoT等活用による魅力ある建設現場を実現する「i-Construction」について、令和5年度までの生産性2割向上を目指して、新技術・新工法・新材料の導入や利活用が進められるとともに、「BIM/CIM」の運用拡大に向けた全体ロードマップ(案)が示され、インフラのデジタル化が進められる中で、小規模なものを除く全ての公共工事において「BIM/CIM」活用への転換を実現することが発表されている。また、小規模工事におけるICT積算要領等も毎年改訂され、積算基準の見直しも現状にあわせ随時改訂される等、急激な変化により進展している状況で、コロナ禍にともなう現場の遠隔臨場、リモート化、政府が進める建設分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）やコンクリート構造物のプレキャスト化等の動きに的確な対応が求められる等、急速に進展している現状において、施工現場でも大転換期を迎えている。

当協会では、土木・農業土木委員会の下部組織としての「i-Construction小委員会」において、会員企業が対応できる環境の整備と普及拡大を図るため、生産性向上へ段階的に取組を進めるべく活動を展開してまいりました。

(1) i-Construction、DX研修等 延べ207名受講

○「ASP工事情報共有システム説明会（初級編）」令和3年5月20日、宮城県建設産業会館、50名受講

○「建設産業育成支援セミナー（対面・Web併用型講習）」令和3年6月16日、エスポールみやぎ、86名受講

○「若手現場技術者のための「原価管理」・「工程管理」セミナー」令和3年7月13日、宮城県建設産業会館、57名受講

○「ICT・UAV基礎技術講習会（Web講習）」令和3年9月29日、2名受講

○「ICT地元経営者向けセミナー（宮城会場）」令和3年12月8日、ハーネル仙台、12

名受講

(2) 次の講習会等を開催し、会員各社の将来の担い手確保・育成と経営能力の向上、技術者・技能者の継続学習（CPD）による技術力の向上を支援した。

①施工管理技術検定試験受験準備講習会の開催 延べ120名

(ア) 1級土木施工管理技術

- ・ 第一次検定8日間講習（宮城県土木施工管理技士会「以下（技士会）という」と共催）

令和3年4月20日～6月22日に宮城県建設産業会館で開催 38名受講

- ・ 第一次検定3日間講習（（一財）地域開発研究所へ協賛）

令和3年6月2日～6月4日に宮城県建設産業会館で開催 24名受講

- ・ 第二次検定2日間講習（技士会と共催）

令和3年9月7日と9月14日に宮城県建設産業会館で開催 36名受講

- ・ 第二次検定2日間講習（（一財）地域開発研究所へ協賛）

令和3年9月1日～10月3日（配信期間）にWebで開催

(イ) 2級土木施工管理技術

- ・ 4日間講習（技士会と共催）

令和3年9月28日～10月1日に宮城県建設産業会館で開催 22名受講

- ・ 2日間講習（（一財）地域開発研究所へ協賛）

令和3年4月30日～6月13日（配信期間）にWebで開催

②技士会等と連携したCPD事業（他団体との共催、後援等含む） 延べ628名

(ア) ASP工事情報共有システム説明会（初級編）

令和3年5月20日に宮城県建設産業会館で開催 50名受講

(イ) 建設現場等における熱中症対策講習会

令和3年6月8日に宮城県建設産業会館で開催 47名受講

(ウ) 建設産業育成支援セミナー（対面・Web併用）

令和3年6月16日に宮城県建設産業会館で開催 86名受講

(エ) 若手現場技術者のための「原価管理」・「工程管理」セミナー

令和3年7月13日に宮城県建設産業会館で開催 57名受講

(オ) 労働安全を中心とした研修会

令和3年7月15日に宮城県建設産業会館で開催 28名受講

(カ) 効果的な取組事例から学ぶ（コロナ対策含む）安全管理セミナー

令和3年7月26日に宮城県建設産業会館で開催 59名受講

(キ) 若手現場技術者を育成するための施工技術指導セミナー

- 令和3年9月8日に宮城県建設産業会館で開催 46名受講
(ク) 現場技術者に必要なコンクリート技術セミナー
令和3年10月6日に気仙沼市本吉公民館で開催 57名受講
(ケ) 建設工事の交通誘導に関する安全講習会
令和3年11月4日に宮城県建設産業会館で開催 29名受講
(コ) 工事成績評点対策研修会
令和3年12月9日に宮城県建設産業会館で開催 57名受講
(サ) 土木技術講習会（施工管理基礎編）
令和4年1月20日に宮城県建設産業会館で開催 29名受講
(シ) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会
令和4年1月28日に宮城県建設産業会館で開催 50名受講
(ス) 建設工事の交通誘導に関する安全講習会
令和4年2月15日に宮城県建設産業会館で開催 33名受講

6. 戦略的広報活動による正しい理解促進のための取組

社会インフラの重要性や地域の安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の活動・役割が、正しい理解のもとに発信されるよう様々なツールを活用した戦略的広報に取組、東日本大震災以降継続して発行している震災記録誌を始めとして、地域建設業のPR広報誌などを作成し様々なイベントへの参画を通じて広く一般に配布・広報することで、地域建設業の正しい理解促進活動を展開した。

また、復興支援イベントを始めとして、有効的なツールとして発信できる各種企画への協賛、出展等、地域建設業の活動や役割について、様々な機会を通じて地域建設業の活動の実態を伝えるため、パネル展示や震災記録誌の配布をするなど、地域とともに歩む地域建設業を発信し、地元一般紙である河北新報社との連携による企画等も実施することで戦略的広報活動を展開してまいりました。

さらには、震災を経験した建設業協会として、震災を風化させない活動にも取組ました。

(1) 通常広報活動の実施

「宮建ジャーナル」、「協会PR誌」及びインターネットホームページなどを活用し、協会活動を紹介、会員の企業活動に必要な情報を収集し、これら会員に対しEメール等により随時送信するとともに、印刷物については定期でまとめて配送した。

(2) 機関紙の発刊・配布

機関誌「宮建ジャーナル」をあらたにい日刊建設工業新聞に委託、内容を刷新し第325号から第328号まで、1回あたり800部を発刊し、会員企業や行政機関及び各都道府県協会、学校関係者等へ配布した。

(3) 地域建設業の役割・活動や仕事内容を正しく発信し啓蒙を図るための各種PR誌による周知

①建設業に従事している労働者の意識向上を図るための「私たちの主張」作文コンクールの実施にともない、入賞作品を掲載した作品集を500部発刊し、学校関係者等に配布。

②若手土木技術者を対象に土木技術の向上等を目的に土木の日(11月18日)にあわせて募集する、土木技術者としてのやりがいや思い、施工実績をまとめる論文「土木技術奨励賞」において、受賞作品集を320部発刊し、学校関係者等に配布。

③女性技術者を主人公にして、ICT化が進む現場の状況を伝えることを目的に、一般にわかりやすく広報を展開するための協会PRツールとして、漫画家「いがらしみきお氏」監修による、人材確保育成に向けた漫画本「源じいの漂流記」を増刷し、学校や一般等に配布した。

④東日本大震災における地域建設業である会員企業及び協会組織の役割・活動を正しく発信するため、節目の第10弾となる震災記録誌「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い10～復興創生 その先の未来へ～」を令和4年2月に2,500部発刊し、一般や学校関係者等に配布。

(4) 各種イベント等への参画等

①東北・みやぎオンライン復興マラソン2021

・期日場所 令和3年10月23日～11月6日(宮城県コース)

(5) 一般紙(河北新聞)への協会活動掲載

①連続シリーズ「変革する地域建設業の未来」を番組欄下段に広告掲載し、建設業の魅力を発信

第8回 掲載日令和3年6月12日 「デジタル化推進で、働き方改革を」

第9回 掲載日令和3年9月1日 「建設業の魅力を子どもたちへ」

第10回 掲載日令和3年11月5日 「木造の新技术で、持続可能な社会を」

第11回 掲載日令和4年3月11日 「未来につなぐ、震災の記憶と教訓」

②今できることプロジェクトへの協賛

年月を経るごとに風化の一途をたどる震災の記憶について、河北新報社が企画する「今できることプロジェクト」について、令和3年度においても協賛し支援することで幅広い活動の展開がなされており、あわせて協賛企業として不定期で河北新報に掲載された。

③宮城県政150周年記念における広告掲載

令和4年に宮城県では県政150年を迎え、歴史の振り返りや未来に向けた取組の紹

介をする特集として「前編」「後編」の2回にわたり発刊されることから、宮城県とともに歩む当協会の活動を発信。

- ・「前編」として令和4年2月16日に掲載

(6) 震災伝承の取組

① 歌手・タレントのさとう宗幸氏と会長による対談掲載

東日本大震災から11年、復興の現状と地域建設業の役割、さらには震災を風化させない取組について対談し、令和4年3月10日付河北新報朝刊において1面で掲載。

② 「東北ハウス」への協賛

東京オリンピック開催期間中に、全世界からの支援に対し震災復興の現状を発信する機会として、東北・新潟情報発信拠点事業「東北ハウス」が東京・JR秋葉原駅前で開催され、17万人が来場。当協会でも協賛し、期間中に震災記録誌等の配布を行った。

- ・リアル開催 令和3年7月22日～8月7日 アキバ・スクエア(東京・JR秋葉原駅前)
- ・バーチャル開催 令和3年8月24日～令和4年1月24日

③ 「3.11伝承ロード推進機構」への支援

東北各地に点在する、災害の教訓を今に伝える遺構や施設を結び、点から線へ、さらに面へと広げ、伝承プラットフォームとしての「3.11伝承ロード」を構築し、防災意識社会の実現と、魅力あふれる地域づくりを実現する活動を展開する「3.11伝承ロード推進機構」の取組に賛同し寄付金の支援を行った。

III 指定地方公共機関としての責務を果たし、県民の安全・安心の確保への対応

1. 社会貢献・CSR活動

(1) 献血推進活動

平成19年11月29日に宮城県赤十字血液センターとの安定的な集団献血の確保、並びに血液の安定的確保に資することを目的に締結した「献血推進活動に関する覚書」にもとづき、令和3年度も会員企業の積極的な協力のもと、緊急時の献血活動を実施した。

- ・令和3年度協力状況「全17回(294社、901名、326.6ℓ)」

(2) 子ども110番パトロール事業

子供の犯罪被害の未然防止に資するため会員企業の所有車輦に「子ども110番の車」ステッカーを貼付し、「子ども110番パトロール事業」を実施した。(登録会社数221社、登録車輦台数483台)。

2. 緊急災害対策事業

- (1) 宮城県並びに東北地方整備局等と締結している緊急時災害応急対策業務協定にもとづく体制の整備を行うとともに、会員企業の災害対応資機材データベースを整備した。

また、各機関等で実施する災害訓練等に積極的・自主的に参画するとともに、各支部への災害備蓄品の充実を図り、有事の際の対応の備えへの強化を図った。

さらに、経営事項審査において、地方公共団体と災害協定を締結する団体に加入している建設業者の災害時における社会的貢献活動が、加点評価対象となっていることから、会員企業に対する証明書発行等の事務手続きを行った。

- (2) 3.11東日本大震災における協会会員企業及び協会組織の活動への貢献が高く評価され、災害対策基本法にもとづく宮城県の指定地方公共機関として、平成26年3月18日に建設業団体で唯一当協会が指定を受け、宮城県地域防災計画の中で協会組織が位置付けられるとともに、地域防災計画に基づいた対応が義務付けられ当協会としての防災業務計画を提出していることから、現状に即した内容とすべく、防災業務計画の見直し報告をするとともに、さらなる対策強化に努めている。

各機関による合同防災訓練などに参加し、一体となった実地訓練を行うとともに、協会単独での訓練も実施した。

当協会では本格運用となったASP（外部サーバー）を活用した会員企業が携帯端末のGPS機能を使用しての被災状況などを報告する災害情報共有システムを活用し、時代に即応すべく改善を重ねた訓練も実施し、さらなる災害対応ツールの拡充と対応企業における習熟度をあげる活動を展開。

また、全国的に「高病原性鳥インフルエンザ」や「豚熱(CSF)」等の家畜伝染病による防疫措置が行われる中で、発生への備えとしての対策強化を図り、本部・各支部が宮城県出先事務所等と事前確認、座学研修、シミュレーションや実地訓練を実施した。

令和3年度も、大雪対応や地震による自然災害、家畜伝染病による防疫措置等の実践対応を行った。

①主な災害対応

(ア) 県内では初めてとなる大河原町の養豚場で豚熱の患畜が確認されたことにより、「肥育豚・子豚10,386頭」の24時間体制での防疫措置対応

○ 期日場所 令和3年12月12日～16日 大河原町（発生農場）

（肥育豚3,567頭、子豚4,628頭）

令和3年12月14日～17日 白石市（疫学関連農場）

（肥育豚2,191頭）

○ 防疫対応 積込・運搬・埋却対応 仙南支部19社270名

埋却作業員対応 名亙支部9社18名

農場内フォークリフト対応 仙建協、仙南・塩釜・大崎・登米・石巻支部 9社20名

(イ) 丸森町の養豚場で豚熱の患畜が確認されたことにより、(母豚・種雄豚・肥育

豚・子豚7,776頭)の防疫措置対応。

- 期日場所 令和3年12月25日～令和4年1月6日 丸森町(発生農場)
(母豚818頭、種雄豚105頭、肥育豚3,845頭、子豚2,295頭)
令和3年12月27日 大崎市(疫学関連農場)
(飼育豚33頭)

- 防疫対応 積込・運搬・埋却対応 仙南支部19社184名
フォークリフト対応 仙建協、塩釜・登米・石巻支部
21社73名

※大崎市農場は全て大崎支部3社25名

(ウ)南太平洋の島国・トンガ海底での大規模な火山噴火による津波警報発令

- 期日場所 令和4年1月15日未明 北海道から沖縄の広範囲での津波警報・津波注意報
- 対応内容 協会本部に16日0:15災害対策本部を設置し情報収集等で待機。

(エ)東日本大震災の余震となる最大震度6強を記録した福島県沖地震への対応

- 期日場所 令和4年3月16日23時36分 登米市、蔵王町で最大震度6強
- 対応内容 協会本部に17日0:10災害対策本部を設置し情報収集、パトロール作業・応急対応を行う。
- 支援要請 ・宮城県より名取市内の法面崩落、仙台市より道路段差について要請を受け対応。
・20日に東北地方整備局より大雨による2次災害防止のため、福島県国見役場へのブルーシート2,000枚、土のう5,000袋の支援物資要請を受け搬送。
・29日NEXCO東日本仙台東管理事務所より常磐道新地IC～山元IC間において、法面の変状により路面での段差について要請を受け、500袋の大型土のう製作、設置作業で対応。

(オ)石巻市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認されたことにより、「肉用種鶏約32,788羽」の24時間体制での防疫措置対応

- 期日場所 令和4年3月25日～28日 石巻市(発生農場)
(肉用種鶏 雄2,418羽、雌25,370羽、発生内鶏舎死亡鶏約5,000羽)
- 防疫対応 石巻支部14社197名が積込・運搬・埋却と農場内フォークリフト対応を行う。

②主な災害対応訓練

(ア)災害情報共有等を使用した訓練(全会員・全支部)

- 期日場所 令和3年11月1日 宮城県建設産業会館外
- 参加者 協会本部・支部、全会員企業

(イ) 家畜伝染病防疫埋却演習実地訓練

○ 期日場所 令和3年8月25日 登米市東和町

○ 参加者 140名

- (3) 建設企業自らが継続して事業活動ができる体制を構築する必要があることから、緊急時における事業継続計画(BCP)への理解促進と普及のための各種マニュアル、情報の提供を行うとともに、Eメールにて資料提供を行った。

3. 暴力追放対策事業【コロナ禍により全て中止】

(1) 宮城県建設関連団体暴力追放推進協議会の開催

①通常総会

②専門部会

(2) 暴力団追放ポスター等による啓蒙

(3) 暴力団追放県民大会への参加

4. コロナ禍における当協会における協力支援の取組

コロナ禍にともなって低迷する花卉業界支援としての「花いっぱいプロジェクト」への協力を展開した。

① 宮建協本部 建設産業会館前への花壇、事務所フロアでの花卉活用

② 会員企業 各事務所、建設現場のイメージアップでの花卉活用 等

IV. 受託事業等

1. 建設業退職金共済事業の推進（建退共本部より受託）

独立行政法人勤労者退職金共済機構の委託を受け、県内建設業者の従業員を対象に退職金共済事業の窓口業務や資料郵送等による加入促進等を行った。また、電子申請方式等の制度説明会を開催した。

2. CCUS事業の推進

(一財)建設業振興基金の委託を受け、会員企業の事業者登録に際しての支援をサポートするとともに、CCUS普及促進に向けた各種事業を行った。

3. 建設共済（法定外労働災害補償制度）の加入促進（(公財)建設業福祉共済団より受託）

(公財)建設業福祉共済団より委託を受け、建設共済について、説明会の開催や機関誌に掲載する等してその加入促進を図った。なお、令和4年3月までの加入会員は、137社で加入率は53.7%である。

4. 建設業経理検定試験等の実施（(一財)建設業振興基金より受託）

(1) 特別研修

・実施回数 令和3年8月から10月まで 2回

- ・参加人数 3級対象 28名、4級対象 33名

(2) 検定試験

- ・期日場所 令和3年9月12日 TKPガーデンシティ仙台（アエル）
- ・受験者数 1級財務諸表受験 106名 1級財務分析受験 78名
1級原価計算受験 98名 2級受験 404名 計 延べ686名
- ・期日場所 令和4年3月14日 TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口
- ・受験者数 1級財務諸表受験 103名 1級財務分析受験 78名
1級原価計算受験 89名 2級受験 413名
3級受験 109名 4級受験 20名 計 延べ812名

5. マニフェスト委託販売（建設マニフェスト販売センターより受託）

建設系マニフェスト(産業廃棄物管理票－1部25円)を約29.7万部販売した。

6. 法定用紙等販売

各種工事請負契約書、建設廃棄物処理委託契約書等の用紙を、宮城県建設産業会館6階窓口で販売した。

7. 前払金保証制度推進事業の実施

東日本建設業保証㈱の委託を受け、宮城県内における前払金保証制度等の普及・促進を図った。

8. 工事情報共有システムの普及・運用

国土交通省東北地方整備局や宮城県土木部で義務化され、県内自治体でも広がりを見せる工事情報共有システムの普及を図り、東北工事情報共有システム研究会と連携のもと、工事情報共有システムの運用窓口として対応を行い、県内新規工事255件を取り扱った。

また、県内地方自治体の導入に向けた説明・提案活動を展開し、会員企業並びに自治体工事等への普及促進に努めた。

(1) ASP工事情報共有システムに関する説明会の開催

①初級編

- ・期日場所 令和3年5月20日、宮城県建設産業会館、50名参加

V. 支援及び助成事業

1. 支部運営費等補助

仙台建設業協会及び各支部の運営を支援するため、会費納入額の割合に応じ支部交付金を交付した。

2. 運営助成事業の実施

宮城県建設業青年会に助成金を交付する等その運営を支援した。

3. 業界活動の推進

次の関連業界団体等に加入し、会費を負担するとともにその事業に積極的に参加した。

- ① (一社)全国建設業協会 ② 東北建設業協会連合会 ③ 宮城県建設産業団体連合会
- ④ (一社)東北経済連合会 ⑤ 仙台商工会議所 ⑥ (一社)宮城県経営者協会
- ⑦ 宮城県木造家屋等建築工事安全対策委員会 ⑧ (公社)宮城県緑化推進委員会
- ⑨ (公社)宮城県防犯協会連合会 ⑩ (一財)国民政治協会 ⑪ 宮城県職業能力開発協会
- ⑫ 宮城県産業教育振興協会 ⑬ 青少年のための宮城県民会議
- ⑭ 宮城県CLT等普及推進協議会 ⑮ 楽天イーグルス・マイチーム協議会
- ⑯ みやぎグリーン購入ネットワーク ⑰ 宮城県高速道路交通安全協会
- ⑱ 宮城県木材需要拡大協議会 ⑲ (公社)仙台北法人会 ⑳ 仙台市防犯協会連合会
- ㉑ 仙台防火委員会 ㉒ (公財)宮城県スポーツ協会 ㉓ 宮城県自衛隊退職者雇用協議会
- ㉔ 宮城・山形横断自動車道建設促進同盟会 ㉕ 宮城県道路利用者会議
- ㉖ (一社)内外情勢調査会 等

4. 事業助成事業の実施

次の事業に協賛金等を交付し、その事業を支援した。

(1) K・DAY

- ・主催者 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会及び協会
- ・期日会場 令和3年10月24日 仙台サンプラザ

(2) みやぎ名工展

- ・主催者 宮城県技能士会連合会、及び宮城名工展等
- ・期日会場 令和3年10月26日～29日 東北電力グリーンプラザ アクアホール

(3) 建築と子供たちネットワーク仙台

- ・建築やまちづくりのプロセスを体験しながら、子どもたちが問題解決力や創造性を培ったり、身の周りの環境に関心をもってもらうことを目的に活動を展開する「建築と子供たちネットワーク仙台」への支援を行った。

VI. 管理運営的事業の実施

1. 総会及び理事会等の開催 (web開催を含む)

① 令和3年度定時総会の開催

- ・期日場所 令和3年5月17日(月) 仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
- ・議題 事業報告と決算の承認、事業計画と予算、理事補欠選任 等

② 常任理事会 9回開催

③ 理事会 5回開催

④ 監査会 1回開催

⑥ 事務局長会議 1回開催

2. 優良会員等表彰

(1) 通常時においては、優良会員等を総会の席上において表彰を実施しているが、コロナ禍を考慮し、各支部長からの伝達として次のとおり表彰した。

- ・会員表彰一功労者 4名、会員 6社、会員企業役員 6名、会員企業従業員 19名
- ・全建会長表彰一会員 9社、会員企業役員 5名、会員企業従業員 10名
- ・建設業福祉共済団理事長表彰一会員企業役員 5名

(2) 宮城県優良工事知事表彰を受けた会員である優良施工業者64社に対し、コロナ禍を考慮し、各支部長からの伝達表彰とした。

(3) 優良技能者を受けた下記受賞者に対し、11月の宮城県建設雇用改善推進大会において表彰した。

- ・みやぎの建設技能グランプリ大賞 2名
- ・みやぎの建設技能グランプリ功労賞 8名

3. 建設功労者の表彰（イベントに関連して受賞したものを除く）

会長の内申に基づき次の方が功績を認められ表彰された。

(1) 令和3年春の叙勲(令和3年4月29日)

旭日双光章 津田清司 殿 (塩釜市 東華建設(株) 元代表取締役)

(2) 令和3年秋の褒章(令和2年11月2日)

黄綬褒章 若生保彦 殿 (石巻市 若生工業(株) 代表取締役)

(2) 令和3年度建設事業関係功労者表彰一国土交通大臣表彰(令和3年7月11日)

廣谷秀男 殿 (角田市 日広建設(株) 代表取締役)

(3) 令和3年度文化の日知事表彰(令和3年11月1日)

佐々木浩章 殿 (加美町 丸か建設(株) 代表取締役)

4. その他の表彰

(1) 国土交通省東北地方整備局長感謝状受贈(令和3年7月21日)

令和3年2月地震(福島沖で発生した震度6強の地震)に際し、東北地方整備局からの要請を受け、大雨による2次災害防止のため福島県相馬市への支援物資の調達、輸送対応等、厳しい現場条件などの困難を克服し、早期の復旧等への活動に対し、令和3年度東北地方整備局国土交通行政関係功労者表彰において、災害対策功労者として国土交通省東北地方整備局長より感謝状受贈。

(2) 国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所長感謝状受贈(令和3年7月27日)

令和2年12月豪雪に際し、国道48号線において車のスタック・故障による交通止めとなり、仙台河川国道事務所からの要請を受け、食料品等の支援物資を提供する等、厳しい現場条件などの困難を克服し、早期の復旧等への活動に対し、令和3年度仙台河川国道事務所関係功労者表彰において、災害対策功労者として国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所長より感謝状受贈。

(3) 公益社団法人宮城県防犯協会連合会会長感謝状受贈(令和3年10月11日)

子供たちが安全に安心して生活できるまちづくりと子供の犯罪被害未然防止に

寄与するため、平成 18 年 12 月より宮城県警察並びに宮城県教育委員会の後援による「子ども 110 番の車パトロール中！」ステッカーを会員企業の車両に掲示し、パトロール事業を展開するなど、長年にわたる犯罪ない明るく住みよい地域社会の実現に向けた活動に対し、(公社)宮城県防犯協会連合会長より感謝状を受贈。

- (4) 東日本大震災 10 年企業のチカラ×東北の未来新聞広告賞 2021 受賞感謝状受贈(令和 3 年 11 月 11 日)

河北新報の紙面企画「東日本大震災 10 年 企業のチカラ×東北の未来」が、被災地支援に取り組む協賛企業団体の姿を丁寧に伝えたことが高い評価を受け、日本新聞協会の第 41 回新聞広告賞(新聞社企画・マーケティング部門)を受賞したことから、協賛団体である当協会が河北新報社社長より感謝状を受贈。

- (5) 豚熱(CSF)の防疫措置対応における宮城県知事感謝状受贈(令和 4 年 2 月 9 日)

令和 3 年 12 月 12 日及び 25 日に県内養豚場で発生した豚熱の防疫措置において、過酷で困難な作業に従事し感染拡大の防止に多大な貢献をした功績として宮城県知事より感謝状を受贈。なお、仙南支部並びに大崎支部も受贈。